

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

13款1項4目 心頭業務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
28	公共料金(一般会計)	252,182	79,985	271,255	85,700	△ 19,073	△ 5,715		
29	大さん橋心頭ビル管理費	19,943	19,943	19,943	19,943	0	0		
30	港湾施設管理費	1,369	1,369	1,314	1,314	55	55		
31	港湾施設管理事業	22,023	10,125	22,023	10,796	0	△ 671		
32	環境保全費(緑地等管理費)	19,939	19,939	18,054	18,054	1,885	1,885		
33	環境保全費(清掃業務費)	21,389	21,389	17,401	17,401	3,988	3,988		
34	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費	8,131	4,432	8,216	8,216	△ 85	△ 3,784		
35	臨港幹線道路等維持管理費	148,079	148,079	269,096	269,096	△ 121,017	△ 121,017		
36	八景島マリーナ管理運営事業	26,335	9,600	28,222	11,487	△ 1,887	△ 1,887		
37	赤レンガ倉庫活用事業	3,210	△ 190,998	10,824	△ 162,965	△ 7,614	△ 28,033		
38	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	646,911	630,164	663,992	654,497	△ 17,081	△ 24,333		
	臨港パーク等関連施設指定管理費	212,828	212,828	212,653	212,653	175	175		
	横浜港シンボルタワー指定管理費	22,991	22,991	24,492	24,492	△ 1,501	△ 1,501		
	八景島指定管理費	128,383	128,383	127,300	127,300	1,083	1,083		
	横浜市海づり施設等指定管理費	0	△ 16,711	0	△ 9,409	0	△ 7,302		
	日本丸メモリアルパーク指定管理経費	282,709	282,673	299,547	299,461	△ 16,838	△ 16,788		

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
39	市民利用施設管理事業 (指定管理外経費)	245,125	239,725	229,057	223,657	16,068	16,068		
	八景島指定管理外施設管理費	13,481	13,481	13,531	13,531	△ 50	△ 50		
	新港地区等施設管理費	220,371	214,971	199,686	194,286	20,685	20,685		
	国際交流ゾーン共用設備改修 工事	11,273	11,273	15,840	15,840	△ 4,567	△ 4,567		
40	大さん橋国際客船ター ミナル指定管理経費	239,422	239,422	208,622	208,622	30,800	30,800		
41	大さん橋ふ頭等指定管 理外施設管理費	85,241	85,241	69,383	69,383	15,858	15,858		
42	大黒ふ頭緑地管理費	6,256	6,246	6,256	6,246	0	0		
43	指定管理者選定評価委 員会経費	330	330	888	888	△ 558	△ 558		
44	物流施設等管理運営事 業(指定管理経費)	291,554	291,554	288,880	288,880	2,674	2,674		
45	物流施設等管理運営事 業(関連業務委託経 費)	457,357	457,357	435,348	435,348	22,009	22,009		
46	SOLAS等保安対策事 業費	30,812	30,812	45,868	45,868	△ 15,056	△ 15,056		
47	SOLAS対策事業 (大さん橋ふ頭)	78,214	78,214	59,567	59,567	18,647	18,647		
48	ふ頭用地保証金返還 (山下ふ頭)	1,197	1,197	1,197	1,197	0	0		
49	大さん橋国際客船ター ミナル機能強化事業	40,000	40,000	50,000	50,000	△ 10,000	△ 10,000	○	
50	帆船日本丸大規模改修 事業	126,300	1,685	55,000	4,317	71,300	△ 2,632	○	
51	客船受け入れ施設等の 維持管理運営費	200,934	193,134	0	0	200,934	193,134	○	
52	嘱託員雇用経費 (大黒ふ頭中央緑地)	7,411	7,392	7,324	7,304	87	88		
53	嘱託員雇用経費 (自動車運転手)	3,341	3,341	4,000	4,000	△ 659	△ 659		
	再雇用嘱託員雇用経費 (保安全管理課)	0	0	3,496	3,496	△ 3,496	△ 3,496		
	計	2,983,005	2,429,677	2,795,226	2,342,312	187,779	87,365		

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
公共料金 (一般会計)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	31
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾施設収入	市債	一般財源	
31年度	252,182	0		172,197	0	79,985	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	271,255			185,555		85,700	
増△減	△ 19,073	0	0	△ 13,358	0	△ 5,715	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	291,484	285,612	271,296
算 市債+一般財源	92,164	89,613	85,700
決 事業費	265,241	244,374	240,027
算 市債+一般財源	89,285	90,652	99,450

歳出	32年度	33年度
予 事業費	252,182	252,182
算 市債+一般財源	79,985	79,985

方針に関する決裁(種別)  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位:千円)

	H27	H28	H29
決算額	265,241	244,374	240,027

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

	H31	H30	差引
電気料金	224,216	239,405	△ 15,189
水道料金	22,681	26,344	△ 3,663
電話・郵便	5,226	5,433	△ 207
NHK	59	73	△ 14
	252,182	271,255	△ 19,073

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 御調 知伸

係長 佐々木 淳

係長 木暮 千夏

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
大さん橋ふ頭ビル管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	32
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	19,943	0					19,943	
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	19,943						19,943	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	20,461	20,490	19,965
算 市債+一般財源	20,461	20,490	19,965
決 事業費	19,542	19,525	19,050
算 市債+一般財源	19,542	19,525	19,050

歳出	32年度	33年度
予 事業費	19,943	19,943
算 市債+一般財源	19,943	19,943

方針に関する決裁 種別 ( )  無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

大さん橋ふ頭ビルの各設備については、整備から時間が経過しているため、経年劣化による故障等が発生している。設備の不具合は、利用者の利便性及び安全性確保の障害となりうる可能性がある。本経費は、それらの不具合の発見、補修等への機会となる。  
 オフィスビルとして利用者から専用使用料を徴収しており、利用継続を確保するうえでも施設を良好に維持管理していくことが重要である。  
 今後は、適正な維持管理費用の確保、さらには施設全体の老朽化に対応するため、中長期メンテナンス計画が不可欠である。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
消耗品費	3	3	0	電子錠用電池等、管理に必要な消耗品
委託費	19,940	19,940	0	ビル管理委託、消防設備等法定点検の業務委託
合計	19,943	19,943	0	

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

平成 5 年度竣工 総床面積 3,646㎡

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設使用条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	貝瀬 修一	本多 勝

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
港湾施設管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	33
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,369	0				0	1,369
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	1,314						1,314
増△減	55	0	0	0	0	0	55

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	890	999	1,217
算	市債+一般財源	890	999	1,217
決	事業費	886	407	408
算	市債+一般財源	886	407	408

歳出		32年度	33年度
予	事業費	1,369	1,369
算	市債+一般財源	1,369	1,369

方針に関する決裁 種別()  
 (H26.1 管理組合設立) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市は、大栈橋共同ビル301号室（公有財産、区分所有建物 室面積：58.107㎡）を所有しており、26年4月1日から、同ビルの区分所有者による大栈橋共同ビル管理組合を組織しています。  
 共用部分の管理は、所有区分割合にてそれぞれ負担をし、管理組合に支払い実施しています。  
 また、当ビルは、耐震に問題があるため、耐震補強工事を管理組合内で検討してきましたが、29年度の理事会にて工事は見送りとなりました。その代り、耐震工事等大規模修繕費の対応に向けて、修繕積立金制度を立ち上げることを29年度通常総会にて決定しました。

31年度実施内容

建物を健全に維持管理をします。  
 従来通りの管理費・共益費・修繕費（小破）に加え、新たに修繕積立金を計上します。

【 実績の推移・今後見込み 】

大栈橋共同ビル管理組合同年間予算額

	平成29年度	平成30年度	平成31年度見込	備考
年間共益費	4,429,108	4,812,516	4,812,516	市の負担割合 7.62%
年間エレベーター使用料	847,000	847,980	847,980	市の負担割合 10.07%
合計	5,276,108	5,660,496	5,660,496	

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
共益費等	422	453	31	年間共益費増に伴う負担増
修繕費	567	567	0	
耐震補強設計費	325	0	△ 325	29年度に耐震補強工事について見送りとなったことによる減
修繕積立金	0	349	349	30年度から大規模修繕に向けての積み立てを開始したことによる増
合計	1,314	1,369	55	

【 事業開始年度 】

昭和40年度整備

【 根拠法令／根拠とするデータ等 】

大栈橋共同ビル管理規約

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	八田羽 拓也	大濱 裕子

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[ 港湾 局 保安全管理 課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
港湾施設管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	34
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
31年度	22,023	0		11,785	113		10,125
補助事業		補助率	%				
単独事業							
30年度	22,023			11,115	112		10,796
増△減	0	0	0	670	1	0	△ 671

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予 事業費		25,172	20,552	22,215	予 事業費		23,000	23,000
算 市債+一般財源		16,161	5,562	10,987	算 市債+一般財源		11,000	11,000
決 事業費		19,648	17,269	22,215				
算 市債+一般財源		15,074	15,146	17,770				

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

港湾施設管理者として港湾施設を管理するために必要な経費を計上します。（直営施設）

- ・施設維持管理関連
  - ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理
  - ②新港地区電線共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用
  - ③臨港道路共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用
  - ④横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分（164/1,000 区分所有）
  - ⑤耐震岸壁後背地（場外離着陸場）の管理費用
- ・安全管理関連
  - ⑥広報板作成設置（緑地等の市民利用施設への設置）

【 実績の推移・今後見込み 】

- ①②③④本事業を通じ、点検や小破修繕に努めているが、各施設とも経年劣化が顕著になっている。対象施設の中には、不特定多数の市民が利用する厚生施設を兼ねた施設も含まれており、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画（体制）の下、執行する必要性が一層高まっている。
- ⑤災害時物資搬送・荷捌き地としての機能を有するが、平時は遊覧飛行の発着場等、本市の観光資源としての活用を継続する。
- ⑥港湾施設を適正に管理し、利用者の安全を高めるための広報板等を作成設置する。落書き禁止看板も含む。

	29年度実績	30年度見込	31年度見込
⑥広報・制札板設置	小3枚	大1枚、小8枚	大1枚、小8枚

【 事業費の内訳 】

区 分	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
①大さん橋総合ビル			0	
②新港地区電線共同溝			0	
③臨港道路共同溝	14,956	14,956	0	
④横浜港（山下）埠頭ビル	3,033	3,033	0	
⑤耐震岸壁後背地（場外離着陸場）	200	200	0	
⑥広報・制札板設置	210	210	0	
計	22,023	22,023	0	

【 事業スケジュール 】

- ①②③④⑤通年に渡り、各施設の維持管理を行う。
- ⑥掲出場所の確定→広報板作成の仕様の決定→契約→作成・設置

【 事業開始年度 】

- ①大さん橋総合ビル : 平成7年度整備
- ②新港地区電線共同溝 : 平成11年度整備
- ③臨港道路共同溝 : 昭和62年度整備
- ④横浜港（山下）埠頭ビル : 昭和38年度整備
- ⑤場外離着陸場 : 平成9年度使用開始
- ⑥広報・制札板設置 : 平成27年度

【 根拠法令 】

港湾法、航空法、横浜市港湾施設使用条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜市港湾施設使用条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当 係
	岸本 弘之	中野 正信	渡邊 隆

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
環境保全費 (緑地等管理費)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	35
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	19,939	0					19,939
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	18,054						18,054
増△減	1,885	0	0	0	0	0	1,885

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		21,071	21,071	20,060
算 市債+一般財源		21,071	21,071	20,060
決 事業費		20,889	24,076	20,060
算 市債+一般財源		20,889	24,076	18,073

歳出		32年度	33年度
予 事業費		20,000	20,000
算 市債+一般財源		20,000	20,000

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ( ) 兼

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、保安全管理課所管エリアの樹木剪定・刈込・草刈及び巡回警備を実施する。  
 ① 大黒ふ頭及び本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈 (鶴見区・神奈川区・西区・中区にかかる保安全管理課所管の緑地等)  
 ② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈 (金沢区・磯子区にかかる保安全管理課所管の緑地等)  
 ③ 金沢福浦地区の火気使用、不法投棄、二輪車走行等危険・迷惑行為防止等巡回警備

【 実績の推移・今後見込み 】

樹木剪定・刈込、草刈

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
【大黒ふ頭及び本牧ふ頭等】						
高木剪定 (本)	210	215	176	366	160	180
低木刈込 (㎡)	8,000	2,812	4,600	2,500	4,200	4,600
草刈 (㎡)	157,920	15,319	21,200	13,341	21,200	21,200
伐採 (本)	47	48	36	235	30	36
【金沢幸浦・磯子地区】						
高木剪定 (本)	61	95	91	605	82	91
低木刈込 (㎡)	1,205	1,500	3,000	2,846	2,700	3,000
草刈 (㎡)	108,479	133,864	131,784	37,278	131,784	131,784
伐採 (本)	20	26	30	36	27	30

巡回警備

	29年度実績	30年度見込	31年度見込
巡回実施日数(日)	27	25	26

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
大黒ふ頭及び本牧ふ頭等			735	
金沢幸浦・磯子地区			1,150	
合 計	19,939	18,054	1,885	

【 事業スケジュール 】

樹木剪定・刈込、草刈  
年間を通し、業務委託により実施。

巡回警備

来場者が多くなる時期 (8月から10月) のみ、業務委託により実施。

【 事業開始年度 】

用地管理業務開始時から

【 根拠法令 】

港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号

【 根拠とするデータ等 】

横浜市港湾施設使用条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設 (緑地) による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当係
	岸本 弘之	中野 正信	池谷 智久

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
環境保全費 (清掃業務費)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	36
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	21,389	0					21,389
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	17,401						17,401
増△減	3,988	0	0	0	0	0	3,988

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	26,310	22,587	19,403
算 市債+一般財源	26,310	22,587	19,403
決 事業費	18,824	17,980	21,412
算 市債+一般財源	18,824	17,980	18,440

歳出	32年度	33年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。

31年度実施内容

- ① 末広水際線プロムナードの清掃
- ② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレ、南本牧ふ頭内緑地等 (緑地、歩道、駐車場) の清掃
- ③ 金沢水際線緑地等 (緑地、公衆トイレ) の清掃
- ④ 鳥浜歩道橋の清掃
- ⑤ 杉田臨海緑地予定地 (緑地、公衆トイレ) の清掃 ・ 緑地清掃 10,929㎡×8回/月
- ⑥ みなとみらい地区の清掃

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
末広水際線プロムナード	375,840㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	473,300㎡
本牧A緑地	53,001㎡	54,964㎡	54,964㎡	54,964㎡	76,557㎡	78,520㎡
南本牧ふ頭内緑地等	27,990㎡	27,990㎡	27,990㎡		(指定管理へ移行)	
山下ふ頭内緑地	36,412㎡	36,412㎡	30,424㎡	27,381㎡	30,424㎡	30,424㎡
金沢水際線緑地ほか	1,792,656㎡	1,776,164㎡	1,645,126㎡	1,326,460㎡	1,326,460㎡	1,792,656㎡
みなとみらい地区	-	-	-	-	-	300㎡

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
末広・山下地区等清掃費				
金沢地区等清掃費	13,873	11,486	2,387	
みなとみらい地区清掃費				第7回アフリカ開発会議開催対応
処分費 (一般・産廃)	2,293	1,674	619	事業一本化による
不法投棄物処分		598	△ 598	
合計	21,389	17,401	3,988	

【事業スケジュール】

年間を通し、業務委託により実施。

【事業開始年度】

用地管理業務開始時から

【根拠法令】

港湾法第12条第1項  
横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条 (横浜市の責務)

【根拠とするデータ等】

横浜市港湾施設使用条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設 (緑地) による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当 係
	岸本 弘之	中野 正信	池谷 智久



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	37
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入		市債	一般財源
31年度	8,131	0		3,699			4,432
補助事業		補助率	%				
単独事業							
30年度	8,216			0			8,216
増△減	△ 85	0	0	3,699	0	0	△ 3,784

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	12,881	10,319	8,577
算市債+一般財源	12,881	10,319	8,577
決事業費	9,309	9,395	12,724
算市債+一般財源	9,309	9,395	12,724

歳出	32年度	33年度
予事業費	8,131	8,131
算市債+一般財源	4,432	4,432

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

【管理対象面積 (㎡)】

ゲートプラザ	1,932.35
マリーナウォーク・マリーナ広場	16,067.12
プロムナード・プロムナードB	1,396.16

【貸付面積 (㎡)】

金沢区鳥浜町	2,119.47
--------	----------

【事業費の内訳】

歳入	31年度	30年度	差引
金沢区鳥浜町土地貸付料	3,699	0	3,699
合計	3,699	0	3,699

歳出	31年度	30年度	差引
清掃業務・廃棄物収集運搬処分	3,146	3,220	△ 74
緑地管理・電気施設管理・巡回業務	4,955	4,966	△ 11
横浜ベイサイドマリーナ地区街づくり協議会負担金	30	30	0
合計	8,131	8,216	△ 85

【事業スケジュール】

年間を通し、業務委託により実施

【事業開始年度】

平成25年度から (平成24年度以前は埋立事業会計)  
土地貸付は平成29年度から

【根拠法令】

港湾法第12条第2項

【根拠とするデータ等】

清掃等、施設の維持管理に係る業務委託のため、過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	安藤 久恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
臨港幹線道路等維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	38
平成30年度 事業評価書 番号	39

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	148,079	0					148,079
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	269,096						269,096
増△減	△ 121,017	0	0	0	0	0	△ 121,017

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	32,554	32,554	192,765
算 市債+一般財源	32,554	32,554	192,765
決 事業費	20,781	25,994	96,766
算 市債+一般財源	20,781	25,994	96,766

歳出	32年度	33年度
予 事業費	155,000	155,000
算 市債+一般財源	155,000	155,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

臨港幹線道路等の安全かつ円滑な交通を図ることを目的に、みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の監視及び日常巡回、緊急対応や道路清掃等を委託実施します。  
平成28年度末に供用を開始した南本牧ふ頭連絡臨港道路(神奈川県道高速湾岸線接続線)の管理部門への全移管に伴い事業統合し、効率よく安全かつ円滑な交通確保を行います。また、南本牧ふ頭と首都高速湾岸線を結ぶ南本牧ふ頭料金所等の施設管理及び收受業務等に係る費用を負担します。  
道路管理用品を購入し、台風や降雪等の自然災害、事故等に備え、利用者の安全確保と早急な通行確保を行い、物流機能を維持します。損害賠償保険会社と契約し、道路管理瑕疵が起因した事故については、被害者に対する損害賠償金の補填を受けます。

【実績の推移・今後見込み】

	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
MMトンネル監視・巡回警備委託	日	366	365	365	365	366
通行止め、緊急巡回委託実施	時間	2	20	127	500	300
南本牧(高速湾岸線接続線)管理委託	日		28	365	365	366
南本牧連絡線橋梁点検	m				2,491	0
道路清掃等	km	250.96	207.36	221.92	224.08	245.28
	m <sup>2</sup>	85,584	0	9,200	9,200	13,800

【事業費の内訳】

(千円)

項目	31年度	30年度	差引
トンネル監視・道路巡回・清掃等管理委託	27,306	28,973	△ 1,667
南本牧連絡路(高速接続線・本線)管理費用	117,940	238,200	△ 120,260
その他管理費用	2,833	1,923	910
合計	148,079	269,096	△ 121,017

- ・年度末端境界期債務負担等の減
- ・5年定期点検費用等の減
- ・管理用品購入他

臨港幹線道路等管理事業費  
南本牧ふ頭連絡臨港道路維持管理費  
の統合

【事業スケジュール】

年間を通し、業務委託等により実施。

【事業開始年度】

平成20年度(H24年度末MMトンネル、H28年度末南本牧連絡臨港道路供用開始)

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

港湾施設(道路)

・130路線、総延長：65.65km

内、MMトンネル1,330m、南本牧連絡臨港道路(神奈川県道高速湾岸線接続線)1,235m、南本牧連絡臨港道路2,491m

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	堀内 誠	小野 隆司

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 港湾 局 賑わい振興 課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
八景島マリーナ管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	40
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産貸付収入	雑入	市債	一般財源
31年度	26,335	0		235	16,500		9,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	28,222			235	16,500		11,487
増△減	△ 1,887	0	0	0	0	0	△ 1,887

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	27,904	27,727	27,547
算 市債+一般財源	10,498	11,421	11,212
決 事業費	26,341	24,418	25,051
算 市債+一般財源	10,589	14,724	8,316

歳出	32年度	33年度
予 事業費	26,335	26,335
算 市債+一般財源	9,600	9,600

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ・ 八景島マリーナ管理運営業務の実施  
【八景島マリーナ施設概要】  
敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡)  
主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等)  
陸置きヤード (ディンギー220艇)  
係留バース (小型艇20艇)

【 実績の推移・今後見込み 】

施設利用数

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度見込
大学数	12校	12校	11校	11校	12校	12校	12校	12校

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
鑑定手数料	0	2,000	△ 2,000	不動産鑑定年のため
管理運営委託料	26,335	26,222	113	

- ・ 管理運営業務  
マリーナ管理運営業務 マリーナ海上業務、フロント業務、施設運営業務、海洋気象情報収集ほか  
設備管理業務 電気設備、空調設備、環境衛生管理、排水管保守、消防設備ほか  
清掃業務 日常清掃、定期清掃、臨時清掃ほか  
昇降機保守管理業務 機器の点検、給油、調整

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

平成 4 年度  
平成 5 年度

【 根拠法令 】

横浜市公有財産規則

【 根拠とするデータ等 】

公有財産賃貸借契約書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	池田 香奈

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 港湾局 賑わい振興課 〕

13 款 1 項 4 目
赤レンガ倉庫活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	41
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	建物貸付料収入	市債	一般財源
31年度	3,210	0		10,399	183,809		△ 190,998
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,824			10,399	163,390		△ 162,965
増△減	△ 7,614	0	0	0	20,419	0	△ 28,033

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	48,944	49,468	6,364
算市債+一般財源	△ 93,621	△ 93,097	△ 186,118
決算事業費	51,420	51,408	5,506
算市債+一般財源	△ 91,145	△ 101,085	△ 180,875

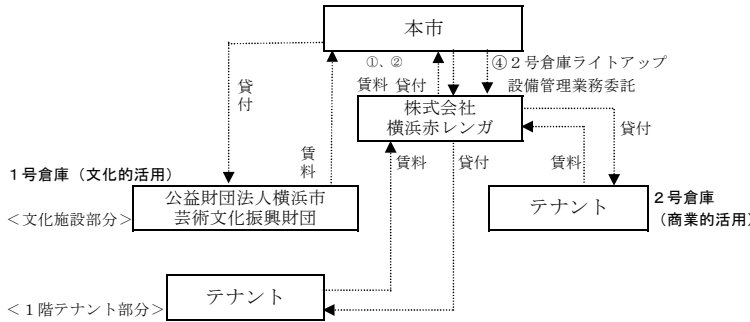
歳出	32年度	33年度
予事業費	68,087	307,035
算市債+一般財源	△ 126,121	112,827

方針に関する決裁 種別()  
 (平成19年9月) ・無  
 (平成29年3月) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。  
 活用にあたっては、次のとおり、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。  
 また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。  
 2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。

<概略図>



【 実績の推移・今後見込み 】

2号館利用人数

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)
6,219,000	6,215,000	6,119,000	6,394,000	6,629,000	6,358,000	6,600,000

【 事業費の内訳 】

歳入	31年度	30年度	差引	説明
①赤レンガ倉庫建物貸付収入	183,809	163,390	20,419	平成27年度鑑定実績・消費税率引上げ等による
②2棟間広場貸付料収入	10,399	10,399	0	平成27年度鑑定実績による
合計	194,208	173,789	20,419	

歳出	31年度	30年度	差引	説明
③赤レンガ倉庫1・2号倉庫建物鑑定	0	4,140	△ 4,140	価格見直し時期でないことによる
④赤レンガ2号倉庫ライトアップ設備管理等	3,210	4,234	△ 1,024	事業進捗・消費税引上げによる
⑤施設管理負担金	0	2,450	△ 2,450	事業進捗による
合計	3,210	10,824	△ 7,614	

【 事業スケジュール 】

修繕計画の検討 (通年)

【 事業開始年度 】

平成14年度 (平成20年度スキーム変更あり)

【 根拠法令 】

- ・横浜市公有財産規則
- ・平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について (方針決裁)」
- ・平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について (方針決裁)」

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

課長	係長	係
有路 益義	中城 佳子	阿部 理恵子

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 市民利用施設管理事業 (指定管理経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	42
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	指定管理者収入	特許権等貸付収入	市債	一般財源
31年度	646,911	0		16,711	36		630,164
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	663,992			9,409	86		654,497
増△減	△ 17,081	0	0	7,302	△ 50	0	△ 24,333

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	664,649	667,504	664,923
市債+一般財源	659,084	658,224	655,648
決算 事業費	664,649	667,504	664,923
市債+一般財源	659,170	658,310	654,800

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	653,359	653,209
市債+一般財源	636,648	636,498

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

指定管理施設 (5施設) の管理運営を行い、市民利用施設の運營業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある各施設を良好に維持管理することを目的とする。

【 実績の推移・今後見込み 】

指定管理施設	H31事業費	H30事業費	増△減
臨港パーク等関連施設	212,828	212,653	175
横浜港シンボルタワー	22,991	24,492	△ 1,501
八景島	128,383	127,300	1,083
海づり施設等	0	0	0
日本丸メモリアルパーク	282,709	299,547	△ 16,838
合計	646,911	663,992	△ 17,081

指定管理者収入	H31年度	H30年度	増△減
海づり施設等	16,711	9,409	7,302

【 事業費の内訳 】

13節 委託料 646,911千円

【 事業開始年度 】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理  
平成28年4月1日～平成33年3月31日 第3期指定管理

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設使用条例、横浜市港湾施設使用条例施行規則、横浜市海づり施設条例、横浜市海づり施設条例施行規則、地方自治法

【 根拠とするデータ等 】

各指定管理者からの年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	安藤 久恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
臨港パーク等関連施設指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	42
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	212,828	0						212,828
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	212,653							212,653
増△減	175	0	0	0	0	0	0	175

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	213,699	212,653	212,653
算 市債+一般財源	213,699	212,653	212,653
決 事業費	213,699	212,653	212,653
算 市債+一般財源	213,699	212,653	212,653

歳出	32年度	33年度
予 事業費	218,075	218,075
算 市債+一般財源	218,075	218,075

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

事業目的  
基本協定(平成28年度～平成32年度)に基づき、臨港パーク等関連施設(臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設)の管理運営を行う。

31年度実施内容  
臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の3施設を23年度から一括指定管理。

(1) 臨港パーク  
臨港パーク及び臨港パーク駐車場の施設保守・維持管理、清掃、使用許可等の運営を主に行う。  
・面積 82,347㎡ (臨港パーク駐車場 3,326㎡ (駐車台数100台) 含む)

(2) 国際交流ゾーン  
国際交流ゾーンの施設保守・維持管理や警備、使用許可等の運営を主に行う。  
・面積 70,847㎡

(3) みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設  
みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の維持管理や営業船等の着岸対応等の運営を主に行う。  
・面積 2,013㎡ 内訳：海上旅客ターミナル旅客 611㎡、70m浮き栈橋 675㎡ 50m浮きさん橋 514㎡ 連絡橋 213㎡

【実績の推移・今後見込み】

施設名	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
臨港パーク	イベント利用件数(件)	74	73	81	107	101	101	101
	入場者数(人)	933,649	971,943	959,921	1,016,740	909,758	909,758	909,758
	撮影利用件数(件)	41	62	39	43	49	49	49
	駐車場利用台数(台)	20,459	23,996	24,747	33,016	26,011	26,011	26,011
国際交流ゾーン	イベント利用件数(件)	59	54	52	58	55	55	55
	撮影件数(件)	38	32	31	33	26	26	26
みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設	利用船舶数(回数)	15,294	16,062	15,446	16,555	16,740	16,740	16,740
	乗下船客数(人)	288,682	288,220	291,066	293,869	301,569	301,569	301,569

【事業費の内訳】 単位：千円

事業名	本年度	前年度	差引
臨港パーク等関連施設指定管理	212,828	212,653	175
計	212,828	212,653	175

【事業スケジュール】  
平成28年4月1日～平成33年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】  
平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】  
地方自治法、港湾法、横浜市港湾施設使用条例・同施行規則

【根拠とするデータ等】  
指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	沖野 彩子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
横浜港シンボルタワー指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	42
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	22,991	0					22,991
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	24,492						24,492
増△減	△ 1,501	0	0	0	0	0	△ 1,501

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	23,492	24,792	24,642	予算	事業費	24,192	24,042
決算	市債+一般財源	23,492	24,792	24,642	決算	市債+一般財源	24,192	24,042
決算	事業費	23,492	24,792	24,642				
決算	市債+一般財源	23,492	24,792	24,642				

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の概要及び31年度実施内容】  
横浜港内の市民利用施設である横浜港シンボルタワーを、指定管理者との協定に基づき運営します。

施設の概要  
①所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10外  
②施設：管理棟兼休憩所、タワー棟、緑地、駐車場

【実績の推移・今後見込み】  
＜施設利用者数推移＞ (利用料金単位：円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込
入場者数	114,946	123,761	123,991	121,799	12,520
利用料金	1,392,000	1,466,000	1,776,000	1,586,000	1,612,000
駐車場台数	24,407	25,328	24,583	23,748	27,250
駐車場料金	7,324,550	7,486,050	7,234,850	7,017,450	8,010,000

【事業費の内訳】

	28年度	29年度	30年度	31年度見込
指定管理費	24,792千円	24,642千円	24,492千円	22,991千円

【事業スケジュール】  
平成28年4月1日～平成33年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】  
平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】  
地方自治法第244条の2、横浜市港湾施設使用条例

【根拠法令】  
横浜市港湾施設使用条例、横浜市海づり施設条例、地方自治法244条の2

【根拠とするデータ等】  
指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	渡辺 笑菜

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 八景島指定管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	42
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	128,383	0					128,383
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	127,300						127,300
増△減	1,083	0	0	0	0	0	1,083

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	124,635	127,300	127,300
算 市債+一般財源	124,635	127,300	127,300
決 事業費	124,635	127,300	127,300
算 市債+一般財源	124,635	127,300	127,300

歳出	32年度	33年度
予 事業費	128,383	128,383
算 市債+一般財源	128,383	128,383

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

指定管理者との基本協定に基づく当該施設の管理運営

施設の概要

- ①所在地：横浜市金沢区八景島
- ②施設： 八景島客船ターミナル、さん橋、八景島緑地等

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度見込み
入場者数	3,924,500	3,976,000	3,776,500	3,574,500	4,000,000
利用料収入	2,537	5,799	5,384	6,724	5,000

(千円)

【 事業費の内訳 】

年度	第2期					第3期		
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
指定管理料	121,030	121,030	121,030	124,524	124,635	127,300	127,300	127,300

(千円)

【 事業スケジュール 】

平成28年4月1日～平成33年3月31日 第3期指定管理

【 事業開始年度 】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【 根拠法令 】

地方自治法  
横浜市港湾施設使用条例

【 根拠とするデータ等 】

指定管理事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	池田 香奈



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
横浜市海づり施設等指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	42
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	利用料金収入		市債	一般財源
31年度		0		16,711			△ 16,711
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度				9,409			△ 9,409
増△減	0	0	0	7,302	0	0	△ 7,302

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源	△ 5,479	△ 9,194	△ 9,189
決 事業費			
算 市債+一般財源	△ 5,479	△ 9,194	△ 9,189

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源	△ 16,711	△ 16,711

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 大黒海づり施設、本牧海づり施設、磯子海づり施設及び大黒ふ頭先端緑地を指定管理者との協定に基づき、運営します。

2 施設の概要

(1) 大黒海づり施設及び大黒ふ頭先端緑地

①所在地：横浜市鶴見区大黒ふ頭20

②施設：管理棟、つりさん橋、緑地、駐車場

(2) 本牧海づり施設

①所在地：横浜市中区本牧ふ頭1

②施設：管理棟、つりさん橋、護岸つり場、緑地、駐車場

(3) 磯子海づり施設

①所在地：横浜市磯子区新磯子町39

②施設：管理棟、つりさん橋、駐車場

【実績の推移・今後見込み】

<施設利用者数推移> 単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
大黒海づり	74,823	72,305	76,484	75,990	78,000	78,000
本牧海づり	163,146	163,713	167,591	149,250	159,000	159,000
磯子海づり	32,804	34,853	30,135	34,600	42,000	42,000

<施設利用料金推移> 単位：千円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
大黒海づり	38,211	36,976	40,516	42,347	42,347	42,347
本牧海づり	95,473	97,676	101,656	91,390	91,390	91,390
磯子海づり	10,625	11,612	99,128	11,613	11,613	11,613

【事業費の内訳】

横浜市への納付金

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～平成33年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
 平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理  
 ※平成23年度(第2期)より、海づり3施設と大黒ふ頭先端緑地を一括で指定管理施設としました。

【根拠法令】

横浜市港湾施設使用条例、横浜市海づり施設条例、地方自治法244条の2

【根拠とするデータ等】

指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	渡辺 笑菜

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名	
13款 1項 4目	日本丸メモリアルパーク指定管理経費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	42
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	特許権等貸付収入	市債	一般財源	
31年度	282,709	0	0	36	0	282,673	
補助事業		補助率 %					
単独事業							
30年度	299,547	0	0	86	0	299,461	
増△減	△ 16,838	0	0	△ 50	0	△ 16,788	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	302,823	302,759	300,328
算 市債+一般財源	302,823	302,759	300,328
決 事業費	302,823	302,759	300,328
算 市債+一般財源	302,823	302,759	300,328

歳出	32年度	33年度
予 事業費	282,709	282,709
算 市債+一般財源	282,709	282,709

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

日本丸メモリアルパークには、歴史的文化財として価値の高い「帆船日本丸」や「横浜みなと博物館」(元「横浜マリタイムミュージアム」)などが設置されています。横浜港を中心に「海」や「港」や「船」について一体的に学習できる機会を提供しており、多くの方々に利用いただいています。

平成18年4月から日本丸メモリアルパーク及びその附属施設については、一体的な管理と市民サービスの向上、コスト削減などを目的に指定管理者制度を導入しています。平成25年度からは、指定管理者の専門性を生かすため、帆船日本丸の年次検査整備も指定管理業務に含めています。

帆船日本丸は、平成29年9月15日に官報の告示を受け、国の重要文化財に指定され、横浜みなと博物館では、柳原良平氏の作品を常設展示できるスペース「柳原良平アートミュージアム」の設置を行いました。

今後も、施設の管理運営や海事思想、教育普及事業などを円滑に実施していくために、引き続き、必要な経費を執行します。

<主な業務内容>

- 施設の管理・運営
- 海、港、船などに関する教育普及事業等の実施
- 帆船日本丸における総帆展帆や満船飾の実施

【実績の推移・今後見込み】

帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数

(単位：人)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度目標
入場者数	80,313	91,963	92,120	83,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	差引
指定管理費	299,547	282,709	△ 16,838

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～平成33年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

横浜市港湾施設使用条例

【根拠とするデータ等】

指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	岩崎 如透

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 市民利用施設管理事業 (指定管理外経費)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	43
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾費雑入		市債	一般財源
31年度	245,125	0		5,400			239,725
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	229,057			5,400			223,657
増△減	16,068	0	0	0	0	0	16,068

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	236,150	221,792	267,843
算 市債+一般財源	230,750	253,243	253,243
決 事業費	216,190	213,933	257,772
算 市債+一般財源	210,790	208,373	243,172

歳出	32年度	33年度
予 事業費	563,531	563,531
算 市債+一般財源	558,131	558,131

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

港湾局直営施設を市民が安全で快適に利用できるよう、施設の保守点検・樹木管理・警備等の日常管理を行います。

【実績の推移・今後見込み】

施設名	H31事業費	H30事業費	増△減
八景島管理	13,481	13,531	△ 50
新港地区等施設管理	220,371	199,686	20,685
国際交流ゾーン共用設備改修工事	11,273	15,840	△ 4,567
合計	245,125	229,057	16,068

【事業費の内訳】

事業ごとに別紙記載

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

八景島：平成5年開園

新港地区等

自動車・運河パーク：平成9年開園

新港パーク：平成13年開園

赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード：平成14年開園

新港中央広場：平成18年開園

象の鼻パーク：開港150周年に合わせ平成21年開園

国際交流ゾーン共用設備改修工事：平成25年度開始

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設使用条例、横浜市港湾施設使用条例施行規則

【根拠とするデータ等】

各施設ごとに、管理協定書、覚書、過年度実績に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	安藤 久恵

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 港湾 局 賑わい振興 課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
八景島指定管理外施設管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	43
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	13,481	0					13,481
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	13,531						13,531
増△減	△ 50	0	0	0	0	0	△ 50

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	13,161	12,511	14,431
市債+一般財源	13,161	12,511	14,431
決算 事業費	12,454	13,286	14,121
市債+一般財源	12,454	13,286	14,121

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	13,531	13,531
市債+一般財源	13,531	13,531

方針に関する決裁種類( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

八景島は、「緑地・さん橋・客船ターミナル」については、指定管理者制度を導入し、指定管理者が管理しています。また、八景島大橋は、平成28年度から新たに指定管理区域とし、指定管理者が管理しています。  
しかし、海の公園半島部など指定管理区域外の通路・駐輪場などは、管理協定に基づいて㈱横浜八景島が警備・清掃・電気施設保守業務を行っており、費用も協定をもとに一部負担をします。  
さらに、「株式会社横浜八景島」に貸し付けている土地の貸付料を、3年毎に改定していますので、それに伴う不動産鑑定評価を行います。(次回は平成32年度実施予定)

施設の概要

- ①所在地：横浜市金沢区海の公園及び金沢区福浦3-14
- ②施設： 駐輪場、通路ほか

【 事業費の内訳 】

(千円)

	31年度	30年度	差引	説明
指定管理区域外管理費	100	150	△ 50	
警備費用負担金	13,381	13,381	0	
合計	13,481	13,531	△ 50	

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

八景島：平成5年開園

【 根拠とするデータ等 】

管理協定書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	池田 香奈 係
	有路 益義	加藤 勇一	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名	
13款 1項 4目	
新港地区等施設管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	43
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾費雑入	市債	一般財源
31年度	220,371	0	0	0	5,400	0	214,971
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	199,686	0	0	0	5,400	0	194,286
増△減	20,685	0	0	0	0	0	20,685

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	222,989	209,281	227,987
算 市債+一般財源	228,389	214,681	213,387
決 事業費	203,736	201,479	219,493
算 市債+一般財源	198,336	195,919	213,504

歳出	32年度	33年度
予 事業費	250,000	250,000
算 市債+一般財源	244,600	244,600

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

新港地区等の緑地（港湾環境整備施設）について、清掃、樹木管理、警備、施設保守点検管理等の日常管理を行い、安全・快適に海に親しめる環境を市民や来訪者に提供します。

- (1) 施設の警備
- (2) 駐車施設の運営管理
- (3) 施設の清掃管理
- (4) 施設の樹木植栽管理
- (5) 施設昇降機等の保守管理
- (6) その他業務

【実績の推移・今後見込み】

新港地区等は、街づくりの進捗とともに、多くのイベントの実施や、観光客をはじめとした多くの来訪者を迎えるなど、横浜を代表する地域として、港の賑わい振興に貢献してきました。

新港地区にアクセスが良い東急東横線が副都心線との相互直通を開始したことや新しい商業施設がオープンしてからはより多くの方が訪れる地区へと成長を遂げ、新港地区のシンボルである赤レンガ倉庫は平成28年7月には平成14年の開業以来の累計来館者数が8千万人を超えました。

今後も大規模イベントの開催や新港地区の更なる発展により、多くの来訪者が予想されます。

また、近年はより来訪者を安全・快適に迎えることが求められており、これ以上の管理水準を下げることは治安悪化等が懸念されます。

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差 引	説 明
赤レンガパーク等の安全管理・施設設備点検保守	134,008	120,600	13,408	設計・実績に基づき積算
新港地区等の清掃・緑地管理	71,943	70,370	1,573	設計・実績に基づき積算
山下臨港線プロムナード等昇降機の管理	4,819	4,698	121	設計に基づき積算
横浜みなと博物館新設常設展示内覧会委託	0	300	△ 300	事業進捗による減
国際交流ゾーン歩行者案内サイン改修	2,024	0	2,024	新規
土地・建物の測量及び鑑定	1,470	470	1,000	不動産鑑定の増
赤レンガパーク駐車場光熱水費	1,883	1,900	△ 17	平成29年度実績に基づく
港湾緑地マナー啓発事業	900	900	0	
TICAD7開催に伴う違法駐輪対策等	3,190	0	3,190	TICAD7開催に伴う増
備品購入費・消耗品費等	134	134	0	
商標権の更新登録	0	314	△ 314	更新を完了したため
合 計	220,371	199,686	20,685	

【事業スケジュール】

委託業務につき4月～3月

【事業開始年度】

- 汽車道 平成9年開園
- 運河パーク 平成11年開園
- 新港パーク 平成13年開園
- 赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード 平成14年開園
- 新港中央広場 平成17年開園、平成26・27年度緑化整備実施
- 象の鼻パーク 開港150周年に合わせ平成21年開園

【根拠法令】

横浜市港湾施設使用条例

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	小西 秀由	一澤 豊文

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
国際交流ゾーン共用設備改修工事

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	43
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	11,273	0					11,273
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	15,840						15,840
増△減	△ 4,567	0	0	0	0	0	△ 4,567

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	25,425
算 市債+一般財源	0	0	25,425
決 事業費	0	788	24,158
算 市債+一般財源	0	788	24,158

歳出	32年度	33年度
予 事業費	300,000	300,000
算 市債+一般財源	300,000	300,000

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

みなとみらい21国際交流ゾーンの共用設備の維持管理については、本市(港湾局・国際局)、株式会社横浜国際平和会議場、公益財団法人横浜市建築助成公社の4者で、平成25年に締結(改正)した「みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書」にて負担割合を定め、費用を共同で負担しています。

<平成31年度 実施計画工事> (単位：円)

工事名称	港湾局負担分
受水槽・給水ポンプ・排水ポンプ更新工事	1,013,688
中央監視装置改修工事	2,339,280
2号昇降機改修工事	7,920,000
合計	11,272,968

【実績の推移・今後見込み】

国際交流ゾーン共用設備の大規模改修は、現在、平成32年度までに完了させる計画となっています。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
負担金	11,273	15,840	△ 4,567	工事計画内容の差による減
合計	11,273	15,840	△ 4,567	

【事業スケジュール】

<大規模改修工事 実施スケジュール>  
 平成25~26年度：工事实施  
 平成27年度：工事計画なし  
 平成28年度：工事实施  
 平成29年度：工事实施  
 平成30年度：工事实施(見込み)  
 平成31年度：工事計画あり  
 平成32年度：工事計画あり  
 ※平成24年度以前は、日常管理レベルの工事のみを実施しています。

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	沖野 彩子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
大さん橋国際客船ターミナル 指定管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	44
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	239,422	0				0	239,422
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	208,622						208,622
増△減	30,800	0	0	0	0	0	30,800

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	179,212	198,417	197,925
市債+一般財源	179,212	198,417	197,925
決算			
事業費	179,212	202,411	197,925
市債+一般財源	179,212	202,411	197,925

歳出	32年度	33年度
事業費	251,033	217,000
市債+一般財源	251,033	217,000

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理により行い、横浜港の客船業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある大さん橋を良好に維持管理することを目的とする。

31年度実施内容

指定管理による管理運営

(1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡)

【 実績の推移・今後見込み 】

施設利用状況

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
入場者数 (人)	2,096,637	2,132,876	2,186,468	2,264,086	2,419,597	2,600,000	2,600,000
駐車場利用台数 (台)	165,649	164,042	165,584	165,156	161,206	165,000	165,000
撮影件数 (件)	790	857	898	875	1,107	1,200	1,200
利用料金収入 (千円)	260,385	289,174	292,197	295,499	290,013	290,970	290,970

【 事業費の内訳 】

区分	本年度	前年度	差引	説明
大さん橋指定管理	239,422	208,622	30,800	監視設備更新及び空調設備改修等に伴う電気料金の増
計	239,422	208,622	30,800	

【 事業スケジュール 】

平成28年4月1日～平成33年3月31日 第3期指定管理

【 事業開始年度 】

大さん橋国際客船ターミナル：平成14年度オープン

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

平成28年4月1日～平成33年3月31日 第3期指定管理

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設使用条例・同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 林 総	係長 貝瀬 修一	係長 小林 拓也
--------------------	--------	----------	----------

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 港湾 局 客船事業推進課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
大さん橋ふ頭等 指定管理外施設管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	45
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	85,241	-				-	85,241
補助事業							-
単独事業		補助率	%				-
30年度	69,383						69,383
増△減	15,858	-	-	-	-	-	15,858

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	20,360	26,432	29,898
市債+一般財源	20,360	26,432	29,898
決算			
事業費	18,806	26,684	31,167
市債+一般財源	18,806	26,684	31,167

歳出	31年度	32年度
事業費	85,241	85,241
市債+一般財源	85,241	85,241

方針に関する裁決 種別( )  
有( )・無( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 自走式渡船橋及びX線検査装置管理 (大さん橋ふ頭)  
指定管理施設である大さん橋 (大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場) と連携して、設備 (自走式渡船橋、X線検査装置) の管理運営を行い、横浜港の客船業務を円滑に行う。  
(1) 自走式渡船橋の保守点検及び運転業務 (自走式渡船橋：4機)  
(2) X線検査装置保守修繕 (X線検査装置：6台 (室内用4台、岸壁用2台))
- けい船立会業務 (大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか)  
横浜市港湾施設使用条例施行規則第14条に基づき、実際の船舶の着離岸の安全確認と、その記録を行う。  
(1) 船舶の着離岸における、けい留位置の表示、岸壁及び水面の安全状況の確認、船長又は水先人との連携、綱取り人に対する指示 (立会業務)  
(2) 着離岸時間の記録及び港湾管理システムへの入力 (連絡業務)
- 配船及び客船等岸壁受入業務 (大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか)  
本市職員が行ってきた客船等の配船に関する業務の一部について、専門性を有する業者に委託することで業務の効率化を図る。  
(1) 入港予定表に基づく配船図及びパーススケジュールの作成  
(2) 客船の配船に関する港湾情報システムへの入力作業等
- 岸壁管理及び連絡調整業務 (大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか)  
客船等が岸壁に着岸した際に、安全・円滑に荷役や乗下船客のオペレーションができるよう動線を確認し、関係者への指示等の業務を行う。  
(1) 貨物用車両や乗船客用バスが滞留せず混乱を来さないよう警備員と連携し誘導又は指示する。  
(2) 船舶の安全確認や500t未満のシステム入力業務を行う。  
(3) 初入港客船の着岸時において、船の構造 (貨物デッキ・渡船橋口) を確認し、荷役作業等に支障が生じないか確認し、万一支障が生じる場合は、関係者と協議し、着岸位置の修正を行う。  
(4) その他トラブルが発生した場合には、関係官庁や港湾局・船舶代理店・指定管理者等と調整の上、対応を行う。  
(5) 初入港船や特殊船の対応など関係官庁や船舶代理店及び港湾局との連絡調整を行う。  
(6) 新港ふ頭に訓練船等を配船する場合、タグボートの移動調整を横浜港埠頭 (株) 及び横浜川崎曳船と調整を行う。  
(7) その他特命事項の関係者調整を行う。
- 赤レンガパーク等緑地管理業務等 ※客船事業推進課所管分  
(1) 赤レンガパーク等緑地管理業務委託  
(2) 新港地区等清掃業務委託 (新港、大さん橋地区)

【 実績の推移・今後見込み 】

客船入港実績

暦年	27年実績	28年実績	29年実績	30年見込	31年見込
回数	127 回	127 回	178 回	168 回	192 回

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
自走式渡船橋及びX線検査装置管理	28,314	30,202	△ 1,888	客船寄港回数の減
けい船立会業務				
配船及び客船等岸壁受入業務				物流ふ頭における客船受入の増
岸壁管理及び連絡調整業務				
赤レンガパーク等緑地管理業務等	3,000	4,000	△ 1,000	客船事業推進課所管分
合 計	85,241	69,383	15,858	

【 事業スケジュール 】 通年管理

【 事業開始年度 】 大さん橋国際客船ターミナル：14年度オープン、配船・岸壁管理・運営調整業務：29年度

【 根拠法令 】 港湾法、横浜市港湾施設使用条例、同条例施行規則

【 根拠とするデータ等 】 横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 林 総	係長 貝瀬 修一	係 小林 拓也
--------------------	-----------	-------------	------------



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
大黒ふ頭緑地管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	46
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	収納資金貸付金		市債	一般財源
31年度	6,256	0		10			6,246
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	6,256			10			6,246
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,907	7,729	6,256
算 市債+一般財源	7,897	7,719	6,246
決 事業費	6,225	6,993	6,266
算 市債+一般財源	6,215	6,983	6,256

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,000	7,000
算 市債+一般財源	6,990	6,990

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

大黒ふ頭に、憩いの場として安全で快適な環境を創出し港湾関係者や市民等に提供するため、ふ頭内の一部緑地の管理を行います。

- 嘱託員出張旅費経費  
運動施設の管理を行う嘱託員2名の出張旅費
- 大黒中央緑地の管理  
環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託
- その他管理費  
緑地管理補助、AED、券売機のリース料等
- つり銭資金  
中央緑地運動施設の利用料授受時に発生するつり銭のための資金

【 実績の推移・今後見込み 】

業務委託により草刈や休憩所清掃等を実施し、環境を維持します。  
安全で快適な緑地環境を提供するための管理を、引き続き効率的に行います。

【 事業費の内訳 】

区分	31年度	30年度	差引	説明
嘱託員出張旅費経費	2	2	0	
消耗品・燃料代	369	379	△ 10	実績見直しによる減
大黒中央緑地管理、清掃、休憩所等清掃	2,669	2,724	△ 55	作業内容の見直しによる減
その他管理費	3,034	3,114	△ 80	作業内容の見直しによる減
備品購入費	172	27	145	備品購入のため
つり銭資金	10	10	0	
合計	6,256	6,256	0	

【 事業開始年度 】

大黒ふ頭中央緑地：昭和52年度開園  
大黒ふ頭西緑地：平成2年開園

【 根拠法令 】

港湾法第2条5項第9号の3、同法第12条第1項第2号  
横浜市港湾施設使用条例、横浜市港湾施設使用条例施行規則

【 根拠とするデータ等 】

横浜市港湾施設使用条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設（緑地）による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当係
	岸本 弘之	中野 正信	永堀 沙織

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名	
13 款 1 項 4 目	
指定管理者選定評価委員会経費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	47
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	330	0					330
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	888						888
増△減	△ 558	0	0	0	0	0	△ 558

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,288	400	400
算	市債+一般財源	1,288	400	400
決算	事業費	858	0	0
算	市債+一般財源			0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,288	400
算	市債+一般財源	1,288	400

方針に関する決裁 種別 ( )  無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成28年度から平成33年度までの5年間で指定管理の期間となっていますが、31年度は委員会による審議が必要となる案件がある場合に委員会を開催します。

なお、指定管理者選定評価委員会は、横浜市が設置及び運営に係る経費を負担することになっています。

○横浜市大さん橋等指定管理者選定評価委員会

・対象施設

- (1)大さん橋国際客船ターミナル
- (2)臨港パーク等関連施設
- (3)日本丸メモリアルパーク

○横浜市海づくり施設等指定管理者選定評価委員会

・対象施設

- (1)横浜港シンボルタワー
- (2)八景島
- (3)海づくり施設及び大黒ふ頭先端緑地

【 実績の推移・今後見込み 】

31年度	30年度	増減	増減理由
330	888	558	30年度は2委員会を各3回開催。31年度は必要がある場合に1委員会を3回開催することを想定。

【 事業費の内訳 】

○指定管理者選定評価委員会

- ・報酬 210千円 (14千円×5名×3回×1委員会)
- ・食糧費 6千円 (0.4千円×5名×3回×1委員会)
- ・筆耕翻訳料 88千円
- ・タクシー借上 26千円

合計 330千円

【 根拠法令 】

横浜市港湾施設使用条例、横浜市海づくり施設条例

【 根拠とするデータ等 】

附属機関の運営に関する経費であるため、過年度実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	安藤 久恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 4目
物流施設等管理運営事業 (指定管理経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	48
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	291,554	0					291,554
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	288,880						288,880
増△減	2,674	0	0	0	0	0	2,674

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	273,329	275,645	286,741
算 市債+一般財源	273,329	275,645	286,741
決 事業費	273,329	275,645	286,741
算 市債+一般財源	273,329	275,645	286,741

歳出	32年度	33年度
予 事業費	294,229	298,629
算 市債+一般財源	294,229	298,629

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的  
横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、管理運営を一元化する。
- 事業内容
  - 使用許可等に関する業務
  - 施設及び設備の維持管理に関する業務
  - 施設の運営に関連する業務
  - その他の業務
- 指定管理対象施設  
物流等関連施設 (ふ頭用地、荷さばき地、港湾道路等) ※コンテナターミナル関係施設を除く

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
1 管理運営費	133,003	133,003	0	
(1) 本牧ふ頭の上屋等	35,271	35,271	0	
(2) 建材取扱施設	13,226	13,226	0	
(3) その他在来施設	84,506	84,506	0	
2 維持修繕費	123,728	123,728	0	
(1) 本牧ふ頭の上屋等	5,190	5,190	0	
(2) その他在来施設	118,538	118,538	0	
3 一般管理	10,750	10,750	0	
本体価格 (1+2+3)	267,481	267,481	0	
4 消費税	24,073	21,399	2,674	租税公課による増
合 計	291,554	288,880	2,674	

【 事業スケジュール 】

指定期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日

【 事業開始年度 】

平成18年度：本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設に指定管理者制度を導入  
 平成19年度：コンテナターミナル施設に指定管理者制度を導入 (コンテナターミナル施設は25年1月以降、指定管理から除外)  
 平成23年度：在来物流施設に指定管理者制度を導入 (従来の指定管理施設と併せ、横浜港埠頭公社 (現 横浜港埠頭(株)) による指定管理に一元化)

【 根拠法令 】

地方自治法第244条の2第3項  
 横浜市港湾施設使用条例第2条の2

【 根拠とするデータ等 】

指定管理費用であるため前年どおり

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	宮本 香織	池畑 賢一

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 港湾 局 物流 運営 課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	49
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	457,357	0	0				457,357
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	435,348						435,348
増△減	22,009	0	0	0	0	0	22,009

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	455,995	451,857	435,919
算 市債+一般財源	455,995	451,857	435,919
決 事業費	431,749	434,772	423,423
算 市債+一般財源	431,749	434,772	423,423

歳出	32年度	33年度
予 事業費	461,552	461,552
算 市債+一般財源	461,552	461,552

方針に関する決裁 種別)  
有 ( ) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

< 事業概要 >

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。

< 委託業務内容 >

- ・岸壁・物揚場等管理業務
- ・SOLAS関連業務(横浜港公共ふ頭における制限区域警備等業務その他の業務)
- ・道路清掃・巡回業務等

【 事業費の内訳 】

業務	31年度 業務内容及び金額		30年度 業務内容及び金額		差 引	説 明
	岸壁・物揚場等管理業務	83,518	岸壁・物揚場等管理業務	83,065	453	労務単価の増
	SOLASその他関連業務	336,075	SOLASその他関連業務	320,034	16,041	新規業務等による増
	業務価格計	419,593	業務価格計	403,099	16,494	
	消費税	37,764	消費税(8%)	32,249	5,515	
	合 計	457,357	合 計	435,348	22,009	

【 事業開始年度 】

コンテナターミナル関連業務委託：平成19年度(個別業務の委託は従前から実施)  
在来施設等：平成23年度

【 根拠法令 】

港湾法第12条第1項第4号  
横浜市港湾施設使用条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	宮本 香織	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
SOLAS等保安対策事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	50
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	30,812	0					30,812
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	45,868						45,868
増△減	△ 15,056	0	0	0	0	0	△ 15,056

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		1,305	1,044	45,750
算 市債+一般財源		1,305	1,044	45,750
決 事業費		718	387	66,252
算 市債+一般財源		718	387	66,252

歳出		32年度	33年度
予 事業費		57,812	12,812
算 市債+一般財源		57,812	12,812

方針に関する裁決 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(1) SOLAS関連事業

近年、世界各地でテロ事件が頻発しており、また、我が国では、「ラグビーワールドカップ2019」「東京2020オリンピック・パラリンピック」が開催されることを踏まえ、出入管理の徹底（三点確認）等テロ対策を一層強化する必要があります。

テロ対策に欠かせない保安対策設備の中でも、設置後14年となるフェンス・ゲートセンサーについては、設備の腐食や損傷などの不具合が報告されるなど、経年劣化が進行していることから、適正な保安対策を継続するため、フェンス・ゲートセンサーを更新します。

また、出入管理等を行う立哨警備員のための警備小屋については、人的な警備体制の改善・強化を図るため、平成30年度に引き続き、順次電気設備を整備します。

(2) 危機管理関連事業

近年、我が国の港湾を中心に発見されているヒアリ等の特定外来生物は、定着すると、港湾労働者の健康及び物流に重大な影響を及ぼし、横浜港の安全・安心を損なうことにつながるため、侵入・定着の防止に向け水際対策及び防除に取り組みます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込	32年度見込
国際港湾施設における 保安対策の実施 (か所)	9か所	8か所	8か所	8か所	8か所

※物流施設のみ

	29年度実績	30年度実績	31年度見込
横浜港ヒアリ等対策連絡会議	1回	1回	1回

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
SOLAS事務費	590	514	76	PSカード使用料 他
保安対策設備費	30,000	45,354	△ 15,354	センサー、警備小屋電気配線工事
ヒアリ対策事務費	222	0	222	ベイト剤購入費 他
合 計	30,812	45,868	△ 15,056	

【 事業スケジュール 】

(1) SOLAS関連事業

平成31～32年度 大黒ふ頭T3～T8号岸壁フェンス・ゲートセンサー更新 (予定)

平成31～33年度 警備小屋電気配線工事

(2) 危機管理関連事業

平成31～32年度 横浜港ヒアリ等対策連絡会議

【 事業開始年度 】

(1) SOLAS関連事業 平成16年度

(2) 危機管理関連事業 平成29年度

【 根拠法令 】

SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

・ 横浜港ヒアリ等対策連絡会議 会場使用料

内訳	単価	時間	合計
会議室使用料	32	2h	64
備品 (マイク等)			10
合計			74

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

向井 康哲

係長

行田 習一郎

係

中道 彩

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
SOLAS対策事業 (大さん橋ふ頭)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	51
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	78,214	0				0	78,214
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	59,567						59,567
増△減	18,647	0	0	0	0	0	18,647

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	50,050	49,953	48,949
算	市債+一般財源	50,050	49,953	48,949
決	事業費	48,155	46,638	50,416
算	市債+一般財源	48,155	46,638	50,416

歳出		32年度	33年度
予	事業費	78,214	78,214
算	市債+一般財源	78,214	78,214

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の概要

国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。

2 31年度実施内容

岸壁の安全管理 (門衛、客船着岸時スポット警備等)

【 実績の推移・今後見込み 】

平成22年4月に改定された国際港湾施設の保安対策に関するガイドラインに基づき、平成26年度から埠頭保安規程の一部改正により、港湾保安対策が強化された。

客船入港実績

暦年	27年実績	28年実績	29年実績	30年見込	31年見込
回数	127回	127回	178回	168回	192回

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
大さん橋岸壁の安全管理	78,214	59,567	18,647	外航着岸時間の増

【 事業スケジュール 】

通年実施

【 事業開始年度 】

平成21年度

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設使用条例、同条例施行規則  
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	貝瀬 修一	小林 拓也

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 港湾 局 山下ふ頭再開発調整 課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
ふ頭用地保証金返還 (山下ふ頭)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,197	0				0	1,197
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,197						1,197
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	1,197	0
算 市債+一般財源	0	1,197	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】  
 店社が、施設等を建設する目的でふ頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去時や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。

【 実績の推移・今後見込み 】  
 1,197千円  
 返還事由：山下ふ頭再開発事業に伴う公有財産賃貸借契約の解除のため

【 事業開始年度 】  
 平成28年度

【 根拠法令 】  
 横浜市公有財産規則

【 根拠とするデータ等 】  
 契約書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 本城 泰之	係長 畠山 幹貴	係 白石 龍郎
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目 大さん橋国際客船ターミナル機能強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
37	3

平成30年度 事業評価書 番号	52
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	40,000	-	-			-	40,000
補助事業							-
単独事業		補助率	%				-
30年度	50,000						50,000
増△減	△ 10,000						△ 10,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	-	-	27,000
算	市債+一般財源	-	-	25,000
決算	事業費	-	-	19,483
算	市債+一般財源	-	-	19,483

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	846,728	811,420
算	市債+一般財源	846,728	811,420

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成14年度にリニューアルオープンし、約15年経過した大さん橋国際客船ターミナルが、今後も日本を代表する港にふさわしい国際客船ターミナルとして客船や市民に利用し続けていただけるよう、機能強化を図る。  
平成31年度は、空調等、経年劣化による故障が頻発し、早急に対応が必要な設備の更新を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

平成29年度は、利用客向け観光案内用デジタルサイネージ設置及びトイレ改修等を行った。  
平成30年度は、一部空調のオーバーホール等を実施した。  
今後も、より一層安全性とサービス向上のための施設整備を行う。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
委託料	-	10,000	△ 10,000	
工事請負費	40,000	40,000	-	ターミナル空調設備改修
合計	40,000	50,000	△ 10,000	

【事業スケジュール】

	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
渡船橋製造 (2基)		調査・設計 ↔	発注 ←	→ 完成	
空調改修	発注 ↔ 完成		調査・設計 ↔	発注 ←	→ 完成
整備計画		調査・計画作成	第1期改修 ↔	第2期改修 ↔	第3期改修 ↔
照明改修		調査・設計 ↔	発注 ↔	完成	

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠とするデータ等】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	貝瀬 修一	小林 拓也



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名	
13款 1項 4目	帆船日本丸大規模改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
37	4

平成30年度 事業評価書 番号	53
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金		市債	一般財源
31年度	126,300	63,150	21,050	40,415			1,685
補助事業	126,300	63,150	21,050	40,415			1,685
単独事業		補助率 50 %					
30年度	55,000	25,000	8,333	17,350			4,317
増△減	71,300	38,150	12,717	23,065	0	0	△ 2,632

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( )  無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

帆船日本丸は、長い期間にわたり船員養成の任を担い、我が国の海運業の発展に貢献したこと、現存稀少な戦前期建造の船であり、建造当時の構造、艤装をよく伝え、わが国の海運史、造船技術史等研究上に貴重であるという点を評価され、平成29年9月15日に官報の告示を受け、国の重要文化財として指定されました。  
国の重要文化財として帆船日本丸を末永く、保存活用していくため大規模改修を行っています。平成31年度は、機関・居室等の修繕を行います。

31年度の実施内容  
機関・居室等の修繕

【 実績の推移・今後見込み 】

	事業費(千円)	主な内容
29年度(補正)	86,000	上甲板の木甲板のチーク材張り替え、漏水対策補修
30年度	55,000	保存活用計画の策定、調査・設計委託
30年度(補正)	290,050	船体外板等の改修
31年度	126,300	機関、居室等の修繕

【 事業費の内訳 】

○帆船日本丸大規模改修  
・修繕料 126,300千円

【 事業スケジュール 】

項目	30年度			31年度												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
機関・居室等の修繕	調査		→	積算	→	業選・契約手続き	→	材料手配	.....	→	→	→	→	→	→	→

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

文化財保護法

【 根拠とするデータ等 】

帆船日本丸改修計画基礎調査委託の報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	加藤 勇一	岩崎 如透

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
客船受け入れ施設等の維持管理運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	
平成30年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	建物貸付収入	市債	一般財源
31年度	200,934	0		7,800		193,134
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	0					0
増△減	200,934	0	0	7,800	0	193,134

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	402,541	402,541
算 市債+一般財源	402,541	402,541

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

ふ頭客船受け入れ施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適状態に保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるような品質・水準等を保持するための維持管理を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

31年4月から大黒ふ頭客船ターミナル、同年秋に新港ふ頭客船ターミナルが供用を開始するため、今後、施設を良好に維持管理していくことが必要である。

	31年度	32年度
新港ふ頭客船ターミナル	170,858	372,401
大黒ふ頭客船ターミナル	7,099	7,163
スカイウォーク	22,977	22,977
合計	200,934	402,541

※31年9月まで消費税率8%、10月以降は10%で積算。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明	
新港客船ターミナル	維持管理・客船受け入れ費等	164,260	0	164,260	光熱費、清掃費、安全管理費、修繕費、客船受け入れ費、CIQ床賃借料等
	消費税(10%)	6,598	0	6,598	
大黒ふ頭客船ターミナル	維持管理	6,512	0	6,512	光熱費、清掃費、安全管理費、設備保守費、修繕費等
	消費税(8%)	261	0	261	
スカイウォーク	消費税(10%)	326	0	326	
	維持管理費	21,080	0	21,080	E V点検費、清掃費、警備費等
スカイウォーク	消費税(8%)	843	0	843	
	消費税(10%)	1,054	0	1,054	
合計	200,934	0	200,934		

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

平成31年4月1日から

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設使用条例・同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	浅野 善広	萩生田 崇

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
嘱託員雇用経費 (大黒ふ頭中央緑地)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	55
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	7,411	0		19		7,392	
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	7,324			20		7,304	
増△減	87	0	0	△1	0	88	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,039	7,039	7,266
算 市債+一般財源	7,039	7,039	7,266
決 事業費	7,002	7,103	7,216
算 市債+一般財源	7,002	7,103	7,216

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,400	7,400
算 市債+一般財源	7,400	7,400

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、嘱託員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制をとっており、平成31年度も引き続き現体制で運営します。

【 実績の推移・今後見込み 】

主に運動施設部分を適切に維持・運用していくために、職員等による管理・対応は必要であるため、当面の間、現行の体制を維持します。

【 事業費の内訳 】

- ①賃金 (毎月の報酬、期末手当及び通勤手当)  
6,393千円
- ②共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担分)  
1,018千円

【 事業スケジュール 】

年末年始の休暇を除く毎日勤務

【 事業開始年度 】

平成2年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第3条第3項第3号、横浜市港湾局大黒ふ頭運動広場管理嘱託員就業要綱

【 根拠とするデータ等 】

大黒ふ頭中央緑地利用実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当係
	岸本 弘之	中野 正信	永堀 沙織

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 港湾 局 保安全管理 課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
嘱託員雇用経費 (自動車運転手)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	3,341	0				3,341	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	4,000					4,000	
増△減	△ 659	0	0	0	0	△ 659	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,000	4,000
算 市債+一般財源	4,000	4,000

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】  
保安全管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、嘱託員で対応します。

【 実績の推移・今後見込み 】  
32年度以降も、引き続き嘱託員で対応する見込みです。

【 事業費の内訳 】  
(1) 報酬 (毎月の報酬、通勤手当及び期末手当相当分)  
2,899千円  
(2) 共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分)  
442千円

【 事業スケジュール 】  
年末年始及び祝日を除く週 4 日勤務

【 事業開始年度 】  
平成30年度

【 根拠法令 】  
地方公務員法第 3 条第 3 項第 3 号

【 根拠とするデータ等 】  
公用車運転実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	中野 正信	柳下 真琴